

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部門担当、
 総務・人事部長 兼 経営企画担当 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,294	3.9	93	△30.7	117	△26.1	56	△45.6
29年3月期第1四半期	2,207	22.6	134	—	158	—	103	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 96百万円 (460.1%) 29年3月期第1四半期 17百万円 (21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.82	—
29年3月期第1四半期	10.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	14,006	7,938	51.5	742.20
29年3月期	14,247	7,882	50.3	737.76

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,207百万円 29年3月期 7,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	14.8	340	21.8	360	16.1	240	19.5	24.71
通期	10,500	2.1	750	4.4	800	3.6	540	3.0	55.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,909,828株	29年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,198,258株	29年3月期	3,196,134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	9,712,282株	29年3月期1Q	9,715,530株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、政府の経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国新政権の政策面での不安や英国のEU離脱交渉の動向、中東情勢の先行き懸念などから、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした状況のもと、当社の主要顧客であるセメント業界においては、公共工事・建築着工が全国的に好調に推移している中で、耐火物事業については、生産性向上およびコスト削減に取り組んだものの、原料費高騰の影響もあり、売上高、利益面ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

プラント事業については、海外経済の回復に伴う企業収益の改善により、設備投資環境に回復の兆しが見られるものの、不採算工事の売上集中と保証工事の影響もあり売上高・利益面ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、一部の工事が前年度からこの第1四半期にずれ込んだ影響で、売上高・利益面共に前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,294百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益93百万円（前年同四半期比30.7%減）、経常利益117百万円（前年同四半期比26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は958百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比77.4%減）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は754百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比97.3%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は505百万円（前年同四半期比60.4%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

不動産事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は63百万円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は12百万円（前年同四半期比44.2%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比65.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、たな卸資産、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、全体としては8,731百万円（前連結会計年度末比428百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、全体としては5,274百万円（前連結会計年度末比187百万円増）となりました。その結果、資産合計では、14,006百万円（前連結会計年度末比240百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、短期借入金などが増加したものの、未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどにより、全体としては4,193百万円（前連結会計年度末比305百万円減）となりました。固定負債は役員退職慰労引当金が増加したことなどにより、全体としては1,874百万円（前連結会計年度末比8百万円増）となりました。その結果、負債合計では、6,067百万円（前連結会計年度末比297百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産はその他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したことなどにより、7,938百万円（前連結会計年度末比56百万円増）となり、自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末比1.2ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、上記のとおりであります。平成29年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,918	2,754,027
受取手形及び売掛金	4,178,248	3,298,409
有価証券	294,042	196,565
たな卸資産	1,921,582	2,256,486
その他	340,912	226,962
貸倒引当金	△757	△636
流動資産合計	9,159,946	8,731,815
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,042,300	2,041,396
その他(純額)	1,421,397	1,586,167
有形固定資産合計	3,463,698	3,627,563
無形固定資産		
70,294		73,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,445	1,397,595
その他	206,000	183,813
貸倒引当金	△16,149	△7,736
投資その他の資産合計	1,553,296	1,573,672
固定資産合計	5,087,289	5,274,853
資産合計	14,247,235	14,006,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,476	1,110,878
電子記録債務	1,243,696	1,230,062
短期借入金	930,000	1,020,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	229,869	13,404
賞与引当金	275,500	131,375
役員賞与引当金	750	415
製品保証引当金	26,624	91,509
工事損失引当金	12,375	7,013
その他	616,409	518,371
流動負債合計	4,498,702	4,193,028
固定負債		
社債	820,000	820,000
株式給付引当金	4,143	4,858
役員退職慰労引当金	211,558	215,713
退職給付に係る負債	557,354	540,079
資産除去債務	48,088	48,173
その他	225,153	246,129
固定負債合計	1,866,297	1,874,954
負債合計	6,364,999	6,067,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	306,791
利益剰余金	6,266,229	6,284,437
自己株式	△592,040	△592,698
株主資本合計	6,857,980	6,875,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,872	332,357
繰延ヘッジ損益	509	—
その他の包括利益累計額合計	308,382	332,357
非支配株主持分	715,873	730,796
純資産合計	7,882,236	7,938,685
負債純資産合計	14,247,235	14,006,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,207,458	2,294,265
売上原価	1,681,911	1,712,840
売上総利益	525,546	581,425
販売費及び一般管理費	390,790	488,096
営業利益	134,755	93,328
営業外収益		
受取利息	34	1,331
受取配当金	22,537	22,890
その他	7,256	2,384
営業外収益合計	29,828	26,606
営業外費用		
支払利息	2,567	2,372
為替差損	1,590	—
リース解約損	1,312	—
その他	727	546
営業外費用合計	6,198	2,918
経常利益	158,385	117,017
特別利益		
固定資産売却益	—	11,195
特別利益合計	—	11,195
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,521
災害による損失	10,440	—
特別損失合計	10,440	1,521
税金等調整前四半期純利益	147,945	126,692
法人税、住民税及び事業税	19,954	8,075
法人税等調整額	20,816	48,325
法人税等合計	40,770	56,401
四半期純利益	107,174	70,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,372	13,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,802	56,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	107,174	70,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,606	26,946
繰延ヘッジ損益	△298	△509
その他の包括利益合計	△89,904	26,437
四半期包括利益	17,270	96,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,970	80,468
非支配株主に係る四半期包括利益	299	16,258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないとみとめられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式

当第1四半期連結会計期間末日（平成29年6月30日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額73,556千円、株式数は259,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,053,424	774,283	314,861	56,079	2,198,649	8,809	2,207,458	—	2,207,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	344,856	—	311	3,590	348,758	—	348,758	△348,758	—
計	1,398,280	774,283	315,172	59,669	2,547,407	8,809	2,556,216	△348,758	2,207,458
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	114,246	54,643	△15,393	32,411	185,908	2,048	187,957	△53,201	134,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△53,201千円には、たな卸資産の調整額△53,201千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	958,748	754,612	505,116	63,082	2,281,560	12,705	2,294,265	—	2,294,265
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	243,018	—	62	3,772	246,853	—	246,853	△246,853	—
計	1,201,767	754,612	505,179	66,855	2,528,413	12,705	2,541,119	△246,853	2,294,265
セグメント利益	25,767	1,445	40,145	35,904	103,262	701	103,964	△10,635	93,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,635千円には、たな卸資産の調整額△10,635千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。